

令和6年度 事業報告書

社会福祉法人白寿会

事業概要

プレミア扇（東京都足立区扇 1-3-5） 平成 18 年 2 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	96 名
短期入所	9 名
デイサービス	30 名
運動リハビリ強化型デイサービス	20 名（10 名×2）
訪問介護	
居宅介護支援	
人材育成等事業	
居住支援法人	

プレミア草加南（埼玉県草加市柳島町 890-4） 平成 26 年 4 月開設

地域密着型特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	29 名
短期入所	10 名
グループホーム	18 名
居宅介護支援	
生計困難者への相談支援事業	

プレミア東松戸（千葉県松戸市紙敷 297-2） 平成 29 年 3 月開設

特別養護老人ホーム（全室個室ユニット型）	70 名
特別養護老人ホーム（従来型多床室）	30 名
短期入所	10 名
デイサービス	30 名
居宅介護支援	

まなびぐら新座保育園（埼玉県新座市東 1-12-4） 令和 2 年 4 月開設

認可保育所	89 名
-------	------

地域包括支援センター新田（東京都足立区新田 3-4-10） 令和 5 年 4 月開設

地域包括支援センター

労働者派遣事業（東京都足立区扇 1-3-5） 令和 5 年 11 月開設

労働者派遣事業

1 概要

令和6年度は、法改正年度でありました。新たな加算の取得、義務化事項への対応などは勿論のこと、改正の方向性が示す、アウトカム評価に沿った施設運営・サービスレベルの向上、生産性の向上に対しても一定以上の成果を挙げることが出来たと評価しています。

令和5年度に運用を開始したマイスター制度（認知症ケア、口腔ケア、ノーリフティングケア、看取りケア、排泄ケア）は、アウトカム評価を意識したものであり、既に基本的な知識の獲得段階から、実業務を通じた浸透段階に入り、それらの取組が各拠点の事業計画で明確化されました。生産性向上の観点では、各種ICT機器や介護機器の導入を進めており、それらを活かして業務効率の向上、サービスの向上につながった事例として、数多くの見学受入や事例発表を行うに至っています。

長期化したコロナウィルス対応については一応の終止符を打ち、全拠点で地域交流イベントを再開、ご家族の面会も全面的に緩和を進めました。感染症が拡大するリスクとサービスのバランスを取りながら、その都度、状況をうまくコントロールして運営をすることが出来ています。

法人としての取組に目を向けると、社会福祉連携推進法人青海波グループの加盟法人が6法人に拡大したこともあり、施設運営の重要な点を「プレミアケアメソッド」としてリスト化し、独自の運営指針と言えるものを体系化しました。今後は、各施設での取組を都度反映させることでノウハウの共有を図っていきます。一方で、白寿会としての事業展開は、建築費の高騰もあり、新たな拠点づくりは停滞しています。しかしながら、既存拠点にて関連サービスを拡充（扇・居住支援法人、令和7年度に東松戸で訪問看護の設置等）する方向に舵を切っており、それぞれの地域でニーズとサービス供給力に見合った自法人の地域包括ケアネットワーク作りに注力しています。とりわけ、足立拠点では、地域包括支援センター新田が区による事業評価で25包括中4位となり、居住支援法人ではURとの協定に基づくサブリース契約の実績が複数誕生するなど、地域から施設までの一連のサービスが出来つつあります。

次に既存事業所の稼働状況について振り返ると、介護、保育ともに地域の待機者は減少しており、簡単に高稼働を維持することが難しくなってきました。特養入居者も重度化が進み、入院等による空床が増加しやすくなっています。そうした中でも、全拠点において、医療機関との連携を深めることに加え、特養、ショートステイ、グループホーム、デイサービス、訪問介護といったサービス間の連携を上手く機能させ、高稼働を維持しています。

令和6年度のプレミアケアアワード（実践発表）は、プレミア東松戸の取組が最優秀賞となりました。それぞれの事業所の問題意識や、それに対する創意工夫に満ちた実践内容は年々レベルアップしています。今後はグループ法人も交え、グループ内で切磋琢磨ができる環境をつくっていきます。

当法人はグループの中核的な立場を担う法人です。施設マネジメントの質、サービスの質、人材確保・育成といった面で、様々な試みに挑戦し、それを標準化し、他施設に展開する役割があります。その役割を全うし、基本理念に掲げる「安心の輪」を法人、地域の垣根を越えて広げていくことで、それぞれの地域で必要不可欠な福祉文化を後々に繋いでいくことを考えています。

2 財務状況の概要

貸借対照表

令和6年度は、純資産の部合計が、前年度比135,434千円増の2,560,230千円となりました。当期活動増減差額が前年度129,442千円から181,055千円となりました。総資産に占める負債の比率は41.3%に減少し、将来的な施設整備に対応しうる財務状況となっています。

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	昨年度末	増 減		当年度末	昨年度末	増 減
流動資産	919,271	906,904	12,367	流動負債	327,388	350,815	-23,427
固定資産	3,447,291	3,498,360	-51,068	固定負債	1,478,945	1,629,653	-150,708
基本財産	2,846,738	2,968,849	-122,112	負債の部合計	1,806,333	1,980,468	-174,135
その他固定資産	600,554	529,510	71,044	純資産の部			
				基本金	113,114	113,114	0
				国庫補助金等特別積立金	1,482,601	1,528,222	-45,621
				次期繰越活動増減差額	964,515	783,460	181,055
				(うち当期活動増減差額)	(181,055)	(129,442)	(45,592)
				純資産の部 合計	2,560,230	2,424,795	135,434
資産の部合計	4,366,562	4,405,263	-38,701	負債及び純資産の部合計	4,366,562	4,405,263	-38,701

事業活動計算書

法人全体の当期活動増減差額が前年度比 51,614 千円増の 181,055 千円、次期繰越活動増減差額が 964,515 千円となりました。介護保険、保育事業収益は前年度比 104,434 千円の増加となっており、介護事業部門において、年間を通じて高稼働を維持することが出来たこと、保育事業部門では公定価格が大幅に引き上げられたことが要因となっています。

支出については、サービス活動費用合計で 53,664 千円の増加となりました。人件費支出が 33,796 千円増加していますが、主たる要因は介護職員処遇改善加算改定や東京都居住支援補助金等による職員への支給額の増加であり、適正な推移の仕方といえます。事業費については、法人全体で 10,573 千円増加となっており、主に給食費、水道光熱費の増加が主な要因となっています。事務費については法人全体で 9,909 千円増加、人材確保関連支出である福利厚生費、広報費の増加が要因です。

令和 7 年度もコスト増加要因が多く、引き続き取引業者の選定、仕様の見直しなど、グループ全体のスケールメリットを活かしながらコスト削減の検討を行います。

(法人全体 事業活動収支計算書 3 カ年概略推移：千円)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
サービス活動収益計	1,954,385	2,045,405	2,150,739	105,334
介護保険・保育事業収益	1,954,385	2,045,305	2,149,739	104,434
経常経費寄付金収益	0	100	1,000	900
サービス活動費用計	1,866,837	1,907,573	1,961,218	53,644
人件費支出	1,240,176	1,287,521	1,321,317	33,796
事業費支出	280,792	265,475	276,048	10,573
事務費支出	220,713	233,363	243,272	9,909
減価償却費（取崩除）	124,592	120,245	118,914	-1,331
サービス活動増減差額	87,549	137,832	189,522	51,690
サービス活動外増減差額	-9,285	-8,390	-8,466	-76
経常増減差額	78,264	129,442	181,055	51,614
特別増減差額	5,586	0	0	0
当期活動増減差額	83,850	129,442	181,055	51,614
次期繰越活動増減差額	654,018	783,460	964,515	181,055

(拠点別事業活動収支計算書：千円)

科目	本部	扇	草加南	東松戸	新座	新田	派遣 事業	合計
サービス活動収益計	0	815,632	344,297	777,405	156,942	43,312	13,150	2,150,739
サービス活動費用計	1,635	749,699	327,193	695,364	131,067	43,111	13,148	1,961,218
人件費支出	0	514,662	218,261	451,387	88,311	35,630	13,066	1,321,317
事業費支出	0	103,565	48,913	108,473	14,073	1,025	0	276,048
事務費支出	1,439	102,692	35,170	80,553	17,026	6,310	82	243,272
減価償却費（取崩除）	196	28,224	24,849	53,841	11,657	146	0	118,914
サービス活動増減差額	-1,635	65,933	17,104	82,041	25,875	201	2	189,522
サービス活動外増減差額	0	213	-4,459	-4,453	203	27	3	-8,390
経常増減差額	-1,635	66,146	12,645	77,588	26,078	228	5	181,055
特別増減差額	127,500	-35,000	-19,500	-73,000	0	0	0	0
当期活動増減差額	125,865	31,146	-6,854	4,588	26,078	228	5	181,055
次期繰越活動増減差額	489,639	473,652	-7,477	-24,823	29,206	4,303	15	964,515

プレミア扇拠点

プレミア扇拠点では、経常増減差額が66,146千円となりました。前年度比24,957千円の増益となっています。サービス活動収益が昨年度比で53,353千円増加しており、各サービスにおいて一定の稼働を確保できたこと、補助金収入（東京都居住支援補助等）が増加したことが要因です。

人件費支出は24,935千円増加しました。そのうち、約12,500千円が東京都居住支援補助金の払い出しによるものであり、その他は介護職員等処遇改善加算増加分の払い出し分、正規職員比率が高まったことが要因です。事業費は5,415千円増加しました。給食費及び水道光熱費の増加が主な要因です。事務費は3,477千円増加となりました。外国籍職員など、借り上げ社宅利用者が増えたことによる福利厚生費の増加が主な要因であります。なお、特別増減差額は本部への繰入によるものとなっています。

(プレミア扇拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
サービス活動収益計	764,659	762,179	815,632	53,353
サービス活動費用計	740,759	720,694	749,699	29,005
人件費支出	499,974	489,727	514,662	24,935
事業費支出	104,155	98,150	103,565	5,415
事務費支出	98,153	99,215	102,692	3,477
減価償却費(取崩除)	38,299	33,281	28,224	-5,057
サービス活動増減差額	23,900	41,585	65,933	24,348
サービス活動外増減差額	-1,588	-396	213	609
経常増減差額	22,313	41,189	66,146	24,957
特別増減差額	0	-25,000	-35,000	-10,000
当期活動増減差額	22,313	16,189	31,146	14,957
次期繰越活動増減差額	426,317	442,506	473,652	31,146

(プレミア扇拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	訪問	居宅	リハ デイ	人材 育成	居住 支援	合計
サービス活動収益計	556,005	77,053	86,651	28,478	42,969	22,810	0	1,667	815,632
サービス活動費用計	543,083	46,426	73,457	27,104	39,724	18,178	0	1,727	749,699
人件費支出	346,171	32,827	37,598	17,417	28,708	10,782	0	953	514,662
事業費支出	85,038	8,569	8,891	104	359	604	0	0	103,565
事務費支出	87,118	4,548	5,499	789	2,560	1,404	0	774	102,692
減価償却費	24,216	482	1,120	383	726	1,297	0	0	28,224
サービス活動増減差額	12,922	30,627	13,193	1,374	3,245	4,632	0	-60	65,933
サービス活動外増減差額	835	-66	-59	-75	-125	-298	0	0	213
経常増減差額	13,757	30,561	13,135	1,300	3,119	4,334	0	-60	66,146
特別増減差額	0	-27,000	-8,000	0	0	0	0	0	-35,000
当期活動増減差額	13,757	3,561	5,135	1,300	3,119	4,334	0	0	31,146
次期繰越活動増減差額	313,035	73,617	32,889	-2,538	41,882	14,904	-1	-136	473,652

プレミア草加南拠点

拠点全体では、経常増減差額 12,645 千円で、前年度比 7,505 千円の増加となりました。各サービスで安定した稼働を保ったことで、サービス活動収益が 10,568 千円増加しました。支出においては、人件費支出が退職者が多く発生したことで、昨年度比-2,845 千円、事業費においては給食費、水道光熱費の増加により 1,804 千円の増加、事務費は採用関連費用である業務委託費の増加を主要因として 3,124 千円増加となりました。令和 7 年度は職員定着をすすめ、採用関連費用減少に繋がります。

(プレミア草加南拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
サービス活動収益計	329,185	333,729	344,297	10,568
サービス活動費用計	314,588	325,148	327,193	2,045
人件費支出	212,106	221,121	218,261	-2,859
事業費支出	49,288	47,109	48,913	1,804
事務費支出	28,869	32,045	35,170	3,125
減価償却費（取崩除）	24,324	24,874	24,849	-25
サービス活動増減差額	14,597	8,580	17,104	8,523
サービス活動外増減差額	-3,184	-3,440	-4,459	-1,019
経常増減差額	11,413	5,140	12,645	7,505
特別増減差額	0	-5,000	-19,500	-14,500
当期活動増減差額	11,413	140	-6,855	-6,995
次期繰越活動増減差額	-762	-622	-7,477	-6,855

(プレミア草加南拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	GH	居宅	生計支援	合計
サービス活動収益計	165,592	53,885	100,853	23,968	0	344,297
サービス活動費用計	169,317	51,775	88,894	17,062	145	327,193
人件費支出	108,776	37,006	56,716	15,764	0	218,261
事業費支出	26,585	7,181	14,902	245	0	48,913
事務費支出	20,605	2,798	10,701	921	145	35,170
減価償却費	13,351	4,790	6,575	132	0	24,849
サービス活動増減差額	-3,725	2,110	11,958	6,906	-145	17,104
サービス活動外増減差額	-2,431	-799	-1,209	-20	0	-4,459
経常増減差額	-6,156	1,311	10,750	6,886	-145	12,645
特別増減差額	0	-2,000	-11,000	-6,500	0	-19,500
当期活動増減差額	-6,156	-689	-250	386	-145	-6,855
次期繰越活動増減差額	-59,123	-34,839	78,346	9,226	-1,087	-7,477

プレミア東松戸拠点

拠点全体では経常増減差額が77,588千円となり前年度比で11,543千円の増加となっています。利用者の健康管理に努め、入院者・欠席者の減少により稼働の維持向上に繋がられた結果、前年度比42,492千円のサービス活動収益増加となりました。支出では人件費支出が職員の増配置や、グループ法人向け出向者の増加により22,087千円増加しています。事業費支出は主に水道光熱費の増加により2,604千円、事務費支出では修繕費用の増加により2,623千円、いずれも前年度比で増加となりました。

(プレミア東松戸拠点 3ヶ年事業活動収支計算書：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
サービス活動収益計	713,580	734,913	777,405	42,492
サービス活動費用計	680,840	664,009	695,364	31,355
人件費支出	440,557	429,301	451,387	22,087
事業費支出	113,229	105,869	108,473	2,604
事務費支出	76,274	77,930	80,553	2,623
減価償却費（取崩除）	50,395	50,262	53,841	3,579
サービス活動増減差額	32,740	70,904	82,041	11,137
サービス活動外増減差額	-4,904	-4,859	-4,453	406
経常増減差額	27,837	66,045	77,588	11,543
特別増減差額	-10,000	-30,000	-73,000	-43,000
当期活動増減差額	17,837	36,045	4,588	-31,457
次期繰越活動増減差額	-65,456	-29,411	-24,823	4,588

(プレミア東松戸拠点サービス別事業活動収支計算書：千円)

科目	特養	短期	デイ	居宅	合計
サービス活動収益計	595,770	58,563	99,618	23,454	777,405
サービス活動費用計	543,653	50,223	80,552	20,937	695,364
人件費支出	339,046	33,245	60,158	18,938	451,387
事業費支出	88,987	8,042	11,063	380	108,473
事務費支出	70,887	4,188	4,145	1,332	80,553
減価償却費	43,891	4,517	5,147	286	53,841
サービス活動増減差額	52,118	8,341	19,066	2,516	82,041
サービス活動外増減差額	-3,720	-361	-330	-42	-4,453
経常増減差額	48,398	7,980	18,737	2,474	77,588
特別増減差額	-44,000	-8,000	-20,000	-1,000	-73,000
当期活動増減差額	4,398	-20	-1,263	1,474	4,588
次期繰越活動増減差額	-129,963	29,366	66,403	9,371	-24,823

まなびぐら新座拠点

まなびぐら新座拠点は経常増減差額で 26,078 千円となり、前年度比 7,257 千円増加しました。サービス活動収益は、翌年度の人件費支出に充てられることにはなりますが、公定価格変更により 3,654 千円の増加となっています。人件費支出は管理者と施設管理部職員が兼務となったことで 5,802 千円の減額、事業費支出、事務費支出ともに概ね前年度並みではありますが、給食費など支出増加傾向にあります。

(まなびぐら新座拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
サービス活動収益計	153,288	156,942	3,654
サービス活動費用計	134,767	131,067	-3,700
人件費支出	94,113	88,311	-5,802
事業費支出	12,979	14,073	1,094
事務費支出	16,170	17,026	857
減価償却費	11,506	11,657	143
サービス活動増減差額	18,521	25,875	7,354
サービス活動外増減差額	299	203	-97
経常増減差額	18,821	26,078	7,257
特別増減差額	0	0	0
当期活動増減差額	18,821	26,078	7,257
次期繰越活動増減差額	3,128	29,206	26,078

地域包括支援センター新田拠点

経常増減差額として 228 千円を計上し、概ね委託費内での事業運営となりました。令和 5 年度開設当初に発生していた開設時費用が減少したためです。

(地域包括支援センター新田拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
サービス活動収益計	43,204	43,312	108
サービス活動費用計	43,893	43,111	-782
人件費支出	35,416	35,630	214
事業費支出	1,369	1,025	-345
事務費支出	6,975	6,310	-665
減価償却費	133	146	14
サービス活動増減差額	-689	201	890
サービス活動外増減差額	6	27	21
経常増減差額	-683	228	911
特別増減差額	0	0	0
当期活動増減差額	-683	228	911
次期繰越活動増減差額	4,075	4,303	228

労働者派遣事業拠点

経常増減差額で5千円を計上しました。令和6年7月より派遣契約を出向契約に切り替えた為、前年度と比較しサービス活動収益が減少した結果となりました。

(労働者派遣事業拠点 事業活動収支計算書：千円)

科目	令和5年度	令和6年度	前年度比
サービス活動収益計	17,991	13,150	-4,841
サービス活動費用計	17,982	13,148	-4,834
人件費支出	17,844	13,066	-4,778
事業費支出	0	0	0
事務費支出	138	82	-57
減価償却費	0	0	0
サービス活動増減差額	9	2	-7
サービス活動外増減差額	0	3	2
経常増減差額	10	5	-5
特別増減差額	0	0	0
当期活動増減差額	10	5	-5
次期繰越活動増減差額	10	15	5

なお、令和6年度の派遣実績は以下のとおりです。

年月	派遣先		
	社会福祉法人 大和会	有限会社 リスペクト	合計
令和7年4月	8名	1名	9名
令和7年5月	8名	1名	9名
令和7年6月	5名	1名	6名
令和7年7月	2名		2名
合計	23名	3名	26名

資金収支計算書

法人の現金等の動きを表す資金収支計算書は、法人全体で当期資金収支差額25,066千円となりました。社会福祉連携推進法人青海波グループに貸付原資提供を合計75,000千円行っており、実質的には100,066千円の当期資金収支差額といえます。当期末支払資金残高では747,476千円となっています。

(法人全体 資金収支計算書 予算実績比較：千円)

科目	令和6年度 (実績)	当初予算	第二次補正予算	予算比 (第二次補正)
事業活動収入計	2,159,373	2,135,509	2,152,924	6,449
事業活動支出計	1,847,556	1,851,847	1,856,402	-8,846
事業活動資金収支差額	311,817	283,662	296,522	15,295
施設整備等収入計	11,117	0	10,789	328
施設整備等支出計	190,435	159,303	191,461	-1,026
施設整備等資金収支差額	-179,318	-159,303	-180,672	1,354
その他収入計	153,500	0	153,500	0
その他支出計	260,933	32,484	261,010	-77
その他活動資金収支差額	-107,433	-32,484	-107,510	77
当期資金収支差額	25,066	91,875	8,340	16,726
当期末支払資金残高	747,476	851,470	730,751	16,725

3 補助金・助成金等 受給状況

令和6年度も介護保険事業者の経営支援及び労働者の雇用促進・維持安定、資格取得支援、施設整備、物価高騰対策を目的として、各機関から補助金や助成金が支給されています。当法人として、可能な限りの取得を目指し取組を進めた結果、以下のような補助を受け取りました。

プレミア扇

事業名及び内容	交付団体	金額
介護職員資格取得支援助成金	足立区	76,000 円
介護職員処遇改善支援助成金	東京都	1,666,816 円
物価高騰にかかわる介護サービス事業者補助金	足立区	1,782,000 円
特養経営支援助成金	東京都	5,432,000 円
介護職員居住特別手当事業補助金	東京都	12,420,000 円
福祉サービス第三者評価補助金	足立区	300,000 円
居住支援法人活動補助金	居住支援法人 サポートセンター	853,031 円
利用者負担軽減額補助金	足立区	269,708 円
介護職員宿舍借上支援助成金	東京都福祉保健財団	5,022,000 円
特定技能外国人受入支援事業補助金	東京都福祉保健財団	130,000 円
外国人技能実習生受入支援事業補助金	東京都福祉保健財団	50,000 円
物価高騰緊急対策支援助成金	東京都	1,917,804 円
介護事業所燃料費高騰対策支援助成金	東京都	91,800 円
非常用電源等整備促進補助金	東京都	96,000 円
借入金利子補給費	東京都福祉保健財団	529,380 円
デジタル機器導入補助金	東京都	437,000 円
次世代介護機器導入補助金	東京都	5,160,000 円
キャリアアップ助成金	東京労働局	2,992,500 円
合計		39,226,039 円

プレミア草加南

事業名及び内容	交付団体	金額
介護職員処遇改善支援助成金	埼玉県	763,667 円
外国人介護職魅力促進補助金	埼玉県	206,000 円
埼玉県介護テクノロジー定着補助金	埼玉県	270,000 円
(新型コロナ対策) 包括支援助成金	埼玉県	35,000 円
キャリアアップ助成金	埼玉労働局	1,582,500 円
合計		2,857,167 円

プレミア東松戸

事業名及び内容	交付団体	金額
物価高騰対策支援補助金	千葉県	1,910,000 円
介護職員処遇改善支援補助金	千葉県	1,586,080 円
千葉県介護テクノロジー定着支援補助金	千葉県	5,250,000 円
キャリアアップ助成金	千葉労働局	6,530,000 円
合計		15,276,080 円

まなびぐら新座保育園

事業名及び内容	交付団体	金額
延長保育事業補助金	新座市	1,219,260 円
運営改善費補助金	新座市	12,856,042 円
特別保育事業費補助金	新座市	5,160,000 円
延長保育料	新座市	479,750 円
キャリアアップ助成金	埼玉労働局	427,500 円
合計		20,142,552 円

4 その他法人運営に関する報告事項

理事会、評議員会

以下のとおり理事会、評議員会を開催し、必要な審議事項について適切に実施しました。

令和6年6月5日	理事会	令和5年度事業報告、令和5年度決算報告 役員（理事）候補者、就業規則・給与規程及び諸規程改定 定款変更、令和6年度定時評議員会招集 理事長及び常務理事業務執行報告
令和6年6月20日	定時評議員会	令和5年度事業報告、令和5年度決算報告 理事の選任、理事及び監事報酬額
令和6年12月5日	理事会	障害者サービスの設置・開設、経理規程改定 社会福祉推進法人への貸付原資提供 令和6年度第一次補正予算、プレミアム扇大規模修繕 評議員会招集、契約、理事長及び常務理事業務執行報告
令和6年12月13日		評議員会社会福祉推進法人への貸付原資提供
令和7年2月10日	理事会	社会福祉推進法人への貸付原資提供、新規事業、定款変更 評議員会招集
令和7年2月19日	評議員会	社会福祉推進法人への貸付原資提供、新規事業、定款変更
令和7年3月28日	理事会	管理者の任用、令和6年度第二次補正予算 令和7年度事業計画書、令和7年度予算書 経理規程変更、運営規程変更、就業規則改定 契約、理事長及び常務理事業務執行報告

各拠点の事業報告書は、各拠点備え付けの資料をご覧ください。